

社 会

問題構成

本校の社会の入試問題は、社会的事象に対する関心の有無、基本的知識の確認、それぞれの事象の相互関連性やその背景について理解する力を問うことに重点を置いて出題しています。

各回とも、問題は歴史分野、地理分野、公民分野からそれぞれ1題ずつ、計3題の大問で構成されています。その際、小学校における社会科の履修状況を考慮して、歴史分野・地理分野の大問に比べ、公民分野の大問の配点は少なめに設定しています。問題傾向は各回とも大きな違いはありませんが、各回の出題テーマを以下のようにあげておきます。

- 第1回 ① 船の歴史をテーマにした歴史分野の問題
 ② 地方行政をテーマにした地理分野の問題
 ③ グローバリゼーションをテーマにした公民分野の問題
- 第2回 ① 東京に関わる歴史をテーマにした歴史分野の問題
 ② GI保護制度をテーマにした地理分野の問題
 ③ ベーシックインカムをテーマにした公民分野の問題
- 第3回 ① 天体をテーマにした歴史分野の問題
 ② 河川をテーマにした地理分野の問題
 ③ 人権をテーマにした公民分野の問題

以上のように、各大問はあるテーマに沿って作られています。しかし実際の各設問はそのテーマに限定せず、幅広い分野から出題しています。ですから、どこかの分野や範囲に集中的に力を入れるのではなく、まずは基本的知識をしっかりと確認し、全体をまんべんなく学ぶ堅実な勉強を心がけてほしいと思います。設問の数は、2018年度第1回は38問、第2回は38問、第3回は40問でした。

設問の形式は、基本的な用語の知識を確認する記述式問題をはじめ、ある事柄についての正確な理解や詳細な知識を問う正誤判定問題、社会的用語をはじめ地図やグラフ内の記号などを選択させる問題、出来事が起こった順番に並べ替える問題など、多様です。中には問題文中の空欄や下線部に関する設問以外も出題する場合があります。設問の中心は基本的な知識を問うものや、その知識を前提に考えれば解ける問題です。社会科の学習は、覚えればいいというものではありませんが、思考する前提として正確な知識は不可欠です。

また、本校では図表の読み取りや歴史上の事象・現代社会の問題の背景にある因果関係などを問う、1行程度（字数指定の場合もあります）の記述問題を出題しています。こうした問題を出題するのは、単に社会的用語だけを覚えるのではなく、普段からその用語の意味や、ある出来事が起きた背景・理由を考えながら学ぶ姿勢を持ってほしいからです。地理分野では図表・統計問題を必ず出題しています。教科書や参考書などに載っている資料をじっくり読み込んで、考える習慣をつけてほしいからです。公民分野では時事的な知識を問う問題を必ず出題しています。新聞やテレビを通してニュースに触れ、社会に対して関心や問題意識を持ってほしいからです。その際、ニュースの内容と普段学習している事柄を結びつけて考えると、より理解が深まります。

なお、社会の入試問題では、問題文中の空欄補充や、用語を答える単純な記述問題に関して、原則として漢字指定や文字数指定、場合によってカタカナ指定などによる解答を求めています。そのため、参考書や教科書などに漢字で書かれている用語については、漢字で書けるようにしておく必要があります。解答にあたっては、設問ごとの指示に従って解答するように心がけてください。

また、分野によっては問題文を設けずに出題される場合もあります。

歴史分野の出題意図

現在・未来を考える上で、歴史を学ぶことは不可欠です。本校では、中1・中2の2年間をかけて、日本を中心とする歴史を学びます。その前提として、本校の入試では、日本の歴史についての基本的かつ正確な理解を求めています。

例えば、第3回の①問3は、朝鮮半島や中国についての問題ですが、選択肢では4世紀から7世紀のできごとを述べています。アは高句麗の好太王の碑に関する説明として正しく、ウは仏教の公伝についての説明として正しく、エも中国王朝の隋から唐への交代、遣唐使の派遣開始の説明として正しいものです。イは誤りです。5世紀に朝鮮半島の南西部を拠点としていたのは百済です。南東部を拠点とした国は新羅であり、この国は6世紀に南部や南西部に勢力を伸ばしました。したがってイが正解となります。このように、「新羅」という名称をただ覚えていても入試問題に対応できません。あることがらの内容や時期などを正確に理解することはもちろん、国ならばその場所も把握しておくことも大切です。歴史を視覚的にもとらえられるように、日ごろの学習の中で、地図や文化作品の写真などを自分の目で見て、理解を深めることが大切です。

一方、歴史の正確な知識を身につけようとすると、その時代に関する知識ばかりに集中してしまいがちです。しかし、「木を見て森を見ず」の状態になってはいけません。本校では、知識の正確さはもちろんですが、各時代の個々のできごとを歴史の中にきちんと位置づけて理解する力を求めています。このような力が試される設問として、各回ともおおまかな歴史の流れを問う並べかえ形式の問題を必ず出題するようにしています。並べかえというと、「年号をまる暗記して順番にする」ととらえられがちですが、歴史的人物やできごとの流れをその時期の時代背景の中で大きくとらえて位置づけることを求めています。

例えば、第2回の①問10は、「大正、昭和時代に東京で起こったできごと」を並べかえる問題ですが、A～Cのできごとの詳細やその年を暗記しておく必要はありません。選択肢に関わる人物やできごとの背景について理解していれば正解できます。明治時代後期から首相を二度務めた桂太郎が、大正時代初めにまた首相になると、藩閥政治への批判が高まり、護憲運動が発生しました。護憲運動は、政治家だけでなく、新しい政治に期待していた民衆も多く参加し、Cのように桂内閣を総辞職に追い込むほどでした。このように、大正時代の初めには民主主義を求める大正デモクラシーの動きが見られるようになりました。その後、第一次世界大戦中に、日本はヨーロッパの連合国への軍需品の輸出や、アジアへの製品の輸出がさかんになり、大戦景気をむかえました。そのような中で、大戦景気を支えた多くの労働者の発言力が高まり、労働運動が活発になりました。その1つが第一次世界大戦後すぐに起こったAの第1回メーデーです。大戦景気が終わり、日本は恐慌にたびたび見まわれるようになると、軍部が台頭し、植民地を拡大しようとする動きが活発になってきました。Bは「陸軍の青年将校」による反乱という点に着目すると、二・二六事件を示す文だと特定できます。満州事変以降、政治への介入を強めた軍部が、実権を確立しようとして起こしたものです。したがって、流れを考えれば、「オ(C→A→B)」という正解を導くことができます。こうした並べかえ形式の問題に対応するためにも、あるできごとがどの時代の特徴を表しているのか、さらに前後の時代とどのような関連や相違があるのか、といった点まで意識して学習して下さい。

1

第3回

問3 朝鮮半島や中国について述べた文として正しくないものを次のア～エから一つ選び、記号で答えなさい。

- ア 4世紀の末に朝鮮半島に侵攻した日本を、高句麗の王が撃破したと記された石碑が現存している。
- イ 5世紀に、朝鮮半島の南西部を拠点としていた新羅が、しだいに半島の北西部へと勢力を拡大した。
- ウ 6世紀に、百済の王から仏教や経典が日本の大王に贈られたことで、わが国に仏教が公的に伝えられた。
- エ 7世紀に隋が滅びて唐が成立すると、日本は遣隋使に引きつづいて遣唐使を派遣して国交を開いた。

正解

[イ]

問10 大正、昭和時代に東京で起こったできごとについて述べた次のA～Cの文を時期の古いものから順に並べかえるとどうなりますか。正しいものを後のア～カから一つ選び、記号で答えなさい。

- A 第1回メーデーが東京で行われ、失業防止などが要求された。
- B 陸軍の青年将校が当時の首相などを襲撃し、東京の中心部を占領した。
- C 数万人の民衆が東京の国会議事堂を取り囲み、桂内閣が総辞職した。

正解 [オ (C→A→B)]

地理分野の出題意図

地理分野では、日本各地の自然や産業、世界地理の基本的理解、地図・グラフなどの読み取りを中心に出题しています。今年の入試問題でも、地図・グラフや統計資料の読み取り問題が多数出題されています。以下に2題を例に挙げながら、その出題意図について説明していきます。

第1回の[2]問3では、上位10都道府県が示された日本地図から、化学工業の製造品出荷額等、卸売業の年間商品販売額、食料自給率の3つの指標の組み合わせが問われています。まずAは、太平洋側の臨海部で数値が高いのがポイントです。京葉工業地域の千葉県をはじめ、京浜工業地帯の神奈川県、鹿島臨海工業地域の茨城県、東海工業地域の静岡県、中京工業地帯の三重県、阪神工業地帯の大阪府と兵庫県、瀬戸内工業地域の岡山県と山口県などが代表的ですが、これは原料の輸入に便利で石油化学コンビナートが立地することから化学工業の製造品出荷額等とわかります。次にBは、東京都のほか、北海道、宮城県、愛知県、大阪府、広島県、福岡県などで数値が高いのがポイントです。これらの都道府県には日本の各地方の中心都市がありますが、こうした大都市は流通の拠点となり、生産者とスーパーなどの小売業者の間で商品の供給を仲介する卸売業（問屋）が立地することが想像できます。よってBは卸売業の年間商品販売額ですが、3つの地図の中でもっとも全国に分散していることもヒントとなるでしょう。最後にCは、北海道をはじめ、青森県・秋田県・岩手県・山形県などの東北地方、さらには新潟県や鹿児島県などで高くなるのがポイントです。これらの道県は、稲作や酪農・畜産、果樹栽培などがさかんな場所と一致します。とりわけ米の自給率がほぼ100%であることを想像すれば、米どころの数値が高くなることに気付くでしょう。よってCは食料自給率となります。この問題では工業・農業などの産業についての基本知識を応用する力が求められています。

第3回の[2]問4では、日本の3つの地点における河川の月別平均流量の組み合わせが問われています。まずIとⅢは、ともに4月にピークが来ていることがわかります。これは雪解けによる流量の増加によるものであり、BかCのいずれかと考えられます。その上でIとⅢの違いを考えてみると、Iの方が冬を通じて流量が多いこと、Ⅲは一年を通じて流量が少ないことから、Iが日本海側、Ⅲが北海道の川と推測できます。また、Iは7月に流量が増加しているのに対し、Ⅲは夏にピークがありません。おおよそ本州以南は梅雨の影響を受ける一方、北海道は梅雨の影響を受けませんから、ここからIがC（阿賀野川）であり、ⅢがB（十勝川）であることがわかるでしょう。残るⅡは、7月から9月にかけての流量が多いことから、夏に雨が多い太平洋側の川の流量だと推測でき、D（熊野川）であるとわかります。河川の流量は、梅雨や秋雨、あるいは台風や季節風による降水量の増加や雪解けなど、その流域の気候と大きく関係します。皆さんは雨温図をはじめ、各地の気候についてよく知っていると思いますが、それを活用することで、このような問題にも対応できるのです。

以上のように、地理の問題では、細かい知識を問うのではなく、都道府県の位置や地形、面積、人口、産業などの基本的な知識を元に思考し判断する力や、地図を頭に浮かべて考える力が問われています。また、与えられた資料をヒントに想像力を働かせるとともに、そこから読み取ることができる情報から総合的に判断する力が求められることは言うまでもありません。

問3 47都道府県について、次のA～Cの地図は、化学工業の製造品出荷額等（2014年）、卸売業の年間商品販売額（2014年）、食料自給率（2014年度）のいずれかについて、都道府県別に数値（金額または%）の高い上位10位を示したものです。その組み合わせとして正しいものを後のア～カから一つ選び、記号で答えなさい。



『データでみる県勢2017年版』より作成

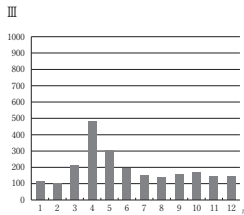
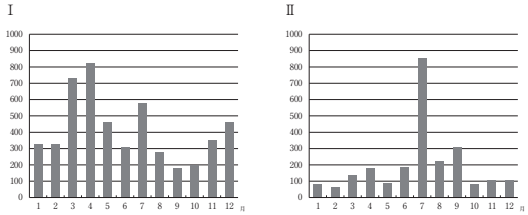
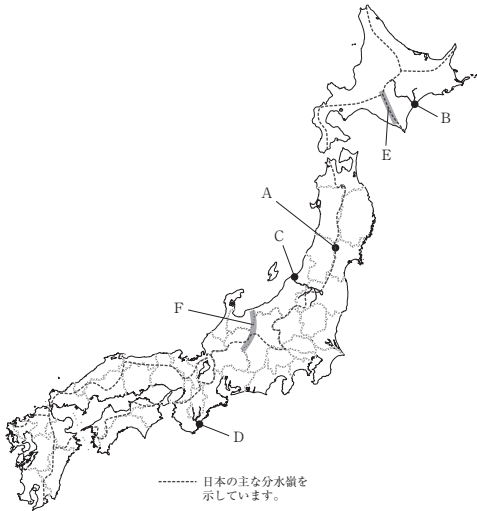
	A	B	C
ア	化学工業の製造品出荷額等	卸売業の年間商品販売額	食料自給率
イ	化学工業の製造品出荷額等	食料自給率	卸売業の年間商品販売額
ウ	卸売業の年間商品販売額	化学工業の製造品出荷額等	食料自給率
エ	卸売業の年間商品販売額	食料自給率	化学工業の製造品出荷額等
オ	食料自給率	化学工業の製造品出荷額等	卸売業の年間商品販売額
カ	食料自給率	卸売業の年間商品販売額	化学工業の製造品出荷額等

正解

[ア]

問4 日本の河川は季節によって流れる水の量が大きく変化することについて、次のⅠ～Ⅲのグラフは地図のB・C・D地点のいずれかにおける川の月別平均流量（※）（Ⅰは2014年、Ⅱ・Ⅲは2015年）を示したものです。その組み合わせとして正しいものを後のア～カから一つ選び、記号で答えなさい。

※ 流量とは河川のある地点を1秒間に流れている水の量を指します。単位は $\text{m}^3/\text{秒}$ 。



（国土交通省「水文水質データベース」より作成）

	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ
ア	B	C	D
イ	B	D	C
ウ	C	B	D
エ	C	D	B
オ	D	B	C
カ	D	C	B

正解

[エ]

公民分野の出題意図

私たちは社会の中で生きており、同時に社会をつくる主体でもあります。本校では中3から公民の学習が始まりますが、その中で最も重視していることは、社会に対する当事者意識と責任感を持てるようになることです。その前提として、受験生には社会の仕組みについての基本的な知識を確

実に身につけて欲しいと思います。みなさんは、日本国憲法の内容や、国政と地方自治のしくみ、財政や経済のしくみ、外交や国際関係などを幅広く学習していると思います。まずは、基本的な事柄を丁寧に学習しましょう。問題の大半は、基本的な事柄を問うもので、さまざまな分野からまんべんなく出題しています。

ただし、単に多くの用語を暗記することを求めているわけではありません。社会に関わる仕組みや原理とその背景にある考え方について、きちんと理解する習慣をつけてください。例えば、**第1回**の**3問4**では、社会保障など多くの役割を担う政府について問われています。このような政府を大きな政府と言い、逆に国防や治安維持などに役割が限定された政府を小さな政府と言います。単純に「大きな政府は社会保障が充実している。小さな政府は充実していない。」と覚えるのではなく、生活を守るためにどんな政策を行っているか、そのためには何が必要かを考えてみましょう。大きな政府が行っているのは、社会保障だけではなく、不景気の時には景気を拡大させるために公共事業や減税を行います。また、利益が上がりにくいけれど国民生活に必要なものは、政府が提供します。これらの政策には必ずお金がかかり、そのお金は税金でまかなわれます。したがって、小さな政府と比べると税は重くなり、税でまかないきれない場合は国債に頼る傾向が生じます。一方、小さな政府は経済活動の自由を重視し、生活の維持は自己責任とされる傾向があります。すると、政府の役割は小さいので税の徴収が少なくてすみません。大きな政府・小さな政府が行う政策や抱える問題を一つ一つ覚えるのではなく、それぞれの考え方を理解していれば正解にたどり着けます。

また、今日の前で起こっていることにも意識を向けて欲しいと思います。社会で起きていることは他人事ではありません。本校の入試では、社会の動きにきちんと目を向けているかどうかを問うために、時事的な問題を出題しています。単純に時事的な知識を問うこともありますが、基礎的な内容とからめて問うこともあります。例えば**第3回**の**3問3**では、核兵器や原子力についての基本的な知識と時事的な知識があわせて問われています。**イ**と**エ**は時事問題です。2016年にオバマ大統領が広島をおとずれたのは大きく報道されたので覚えている人も多いと思います。2017年7月に核兵器禁止条約が採択されましたが、日本は採択に参加しませんでしたし、批准もしていません。**ア**の第五福竜丸事件がアメリカの核実験によるものであることと、**ウ**の国際原子力機関がIAEAであることは基本的な知識です。ニュースを見たら、関連する内容を参考書などで確認する習慣をつけましょう。そうすれば、ニュースへの理解も深まり、基礎的な知識も定着しやすくなります。

3
第1回

問4 政府の役割が大きくなることについて述べた文として正しくないものを次のア～エから一つ選び、記号で答えなさい。

- ア 政府は主に警察や国防など国民の安全確保に関する仕事を担い、国民の負担は軽くなる傾向にある。
- イ 積極的な財政支出によって歳入が不足した場合、公債発行に頼ることになりやすい。
- ウ 政府が積極的に経済活動に介入するため、急激に景気が変動した場合でも対応しやすい。
- エ 国が運営する企業は、利益の追求を必ずしも目的としていないため赤字が発生しやすく、その赤字を補うために財政負担が重くなりがちである。

正解
〔ア〕

3
第3回

問3 第二次世界大戦後の核兵器や原子力発電所と日本に関わるできごとについて述べた文として正しいものを後のア～エから一つ選び、記号で答えなさい。

- ア 中国が行った水爆実験によって「死の灰」が生じ、第五福竜丸の乗組員が被ばくした。
- イ 2016年に、オバマ大統領が現職のアメリカ大統領として始めて被ばく地の広島をおとずれ、平和式典に参加した。
- ウ 東日本大震災での福島第一原子力発電所の事故を受けて、各国の原子力施設を調査する機関であるCTBTの調査団が日本をおとずれた。
- エ 2017年に国際連合総会で核兵器禁止条約が採択され、日本はその条約に加盟した。

正解
〔イ〕